

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年7月4日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成24年2月21日至平成24年5月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村良一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北村誠

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北村誠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間		第54期 第2四半期 連結累計期間		第53期	
		自 至	平成22年11月21日 平成23年5月20日	自 至	平成23年11月21日 平成24年5月20日	自 至	平成22年11月21日 平成23年11月20日
売上高	(千円)		19,655,927		20,957,128		40,938,554
経常利益	(千円)		265,328		335,971		640,313
四半期(当期)純利益	(千円)		126,609		183,309		316,233
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		167,918		183,776		396,190
純資産額	(千円)		8,442,292		8,736,060		8,626,798
総資産額	(千円)		16,891,233		17,404,753		18,300,908
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		13.42		19.75		33.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		50.0		50.2		47.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		860,409		295,320		323,951
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		74,590		55,648		331,490
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		75,421		73,809		119,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,554,938		4,845,623		4,568,464

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間		第54期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年2月21日 平成23年5月20日	自 至	平成24年2月21日 平成24年5月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		9.81		11.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年11月21日～平成24年5月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州諸国の財政不安などを背景とした景気の下振れリスク等が懸念され、依然として先行き不透明な状況のままの推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、分譲戸建住宅会社の積極的な事業展開や各種住宅取得支援策等により、新設住宅着工戸数は、低水準ながら持ち直し傾向にて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）やエコ関連商材の販売に努めるとともに、平成24年5月には、ベトナム社会主義共和国における市場調査を目的としてホーチミン駐在員事務所を開設いたしました。そして、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期に比べ13億1百万円増加し、209億57百万円（前年同四半期は196億55百万円）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加にともなう売上総利益の増加や経費削減により、2億91百万円（前年同四半期は2億34百万円）となりました。経常利益につきましては、3億35百万円（前年同四半期は2億65百万円）、四半期純利益につきましては、1億83百万円（前年同四半期は1億26百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて8億96百万円減少し、174億4百万円となりました。これは主に流動資産における受取手形及び売掛金8億50百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて10億5百万円減少し、86億68百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金8億40百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加し、87億36百万円となりました。これは主に四半期純利益1億83百万円の増加と剰余金の配当74百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億77百万円増加し、48億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ5億65百万円減少し、2億95百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億32百万円及び売上債権の減少額8億4百万円並びに、たな卸資産の減少額1億97百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額8億40百万円及び法人税等の支払額2億27百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ18百万円減少し、55百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入99百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金はほぼ前年同四半期並みの、73百万円となりました。これは主に配当金の支払額73百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,011,841	10,011,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北村三千子	大阪府羽曳野市	1,260	12.58
北村良一	東京都世田谷区	1,223	12.21
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥3-7-23	1,073	10.72
北恵社員持株会	大阪市中央区南本町3丁目6-14 (イトウビル)	533	5.32
北村誠	堺市南区	428	4.27
北村裕三	大阪府河内長野市	290	2.89
竪智精	さいたま市大宮区	247	2.46
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	188	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	166	1.66
計		5,610	56.03

(注) 当社は自己株式729千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.28%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 729,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,110,000	9,110	
単元未満株式	普通株式 172,841		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		9,110	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式113株及び証券保管振替機構名義の株式が221株含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14(イトウビル)	729,000	-	729,000	7.28
計		729,000	-	729,000	7.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,568,464	4,845,623
受取手形及び売掛金	1 8,647,991	1 7,797,456
有価証券	200,190	199,960
商品	675,922	566,735
未成工事支出金	430,898	342,764
その他	133,796	101,844
貸倒引当金	57,315	52,385
流動資産合計	14,599,948	13,801,999
固定資産		
有形固定資産	1,728,401	1,732,746
無形固定資産	77,123	103,636
投資その他の資産		
その他	1,963,598	1,833,965
貸倒引当金	68,163	67,594
投資その他の資産合計	1,895,435	1,766,370
固定資産合計	3,700,960	3,602,753
資産合計	18,300,908	17,404,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,727,667	1 6,887,276
未払法人税等	237,263	155,136
役員賞与引当金	17,500	-
その他	597,628	543,349
流動負債合計	8,580,058	7,585,761
固定負債		
退職給付引当金	7,443	7,633
役員退職慰労引当金	228,150	224,540
資産除去債務	9,673	9,739
その他	848,784	841,018
固定負債合計	1,094,051	1,082,931
負債合計	9,674,110	8,668,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,643,964	3,753,003
自己株式	203,900	204,145
株主資本合計	8,511,530	8,620,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,990	115,825
繰延ヘッジ損益	722	90
その他の包括利益累計額合計	115,267	115,735
純資産合計	8,626,798	8,736,060
負債純資産合計	18,300,908	17,404,753

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)
売上高	19,655,927	20,957,128
売上原価	17,567,999	18,817,430
売上総利益	2,087,927	2,139,698
販売費及び一般管理費	1,853,543	1,848,284
営業利益	234,384	291,414
営業外収益		
受取利息	4,046	3,885
受取配当金	2,127	5,946
仕入割引	74,250	66,924
受取賃貸料	26,344	25,447
その他	6,970	9,607
営業外収益合計	113,740	111,811
営業外費用		
売上割引	61,940	57,382
不動産賃貸原価	18,355	7,819
その他	2,500	2,052
営業外費用合計	82,796	67,254
経常利益	265,328	335,971
特別利益		
固定資産売却益	-	1,529
貸倒引当金戻入額	7,300	-
特別利益合計	7,300	1,529
特別損失		
投資有価証券評価損	1,236	775
ゴルフ会員権評価損	-	3,276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	-
その他	-	660
特別損失合計	4,234	4,711
税金等調整前四半期純利益	268,393	332,789
法人税、住民税及び事業税	135,950	146,317
法人税等調整額	5,833	3,162
法人税等合計	141,783	149,480
少数株主損益調整前四半期純利益	126,609	183,309
四半期純利益	126,609	183,309

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,609	183,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,183	164
繰延ヘッジ損益	2,124	632
その他の包括利益合計	41,308	467
四半期包括利益	167,918	183,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,918	183,776
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,393	332,789
減価償却費	19,944	18,456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,460	3,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,585	5,498
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	17,500
受取利息及び受取配当金	6,173	9,831
投資有価証券評価損益(は益)	1,236	775
ゴルフ会員権評価損	-	3,276
固定資産売却損益(は益)	-	1,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	-
売上債権の増減額(は増加)	1,596,745	804,960
たな卸資産の増減額(は増加)	66,552	197,779
仕入債務の増減額(は減少)	737,175	840,390
その他	50,582	32,786
小計	1,013,707	512,462
利息及び配当金の受取額	6,524	10,430
法人税等の支払額	159,822	227,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,409	295,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,973	15,229
無形固定資産の取得による支出	10,618	29,137
投資有価証券の取得による支出	111,061	656
投資有価証券の売却による収入	-	99,122
その他	244	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,590	55,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	74,791	73,565
自己株式の増減額(は増加)	629	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,421	73,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	859,579	277,159
現金及び現金同等物の期首残高	4,695,359	4,568,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,554,938	1 4,845,623

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
(法人税率の変更等による影響)	
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年11月21日に開始する連結会計年度から平成26年11月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年11月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更等により、繰延税金負債の純額は23,180千円及び法人税等調整額は16,063千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は7,117千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)								
<p>1 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末満期手形は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">173,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> </table>	受取手形	173,746千円	支払手形	472千円	<p>1 期末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末満期手形は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">142,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	受取手形	142,104千円	支払手形	108千円
受取手形	173,746千円								
支払手形	472千円								
受取手形	142,104千円								
支払手形	108千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">867,071千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,920千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,210千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,005千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	867,071千円	退職給付費用	41,920千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,210千円	貸倒引当金繰入額	6,005千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">864,639千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,553千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,070千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	864,639千円	退職給付費用	40,553千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,070千円
給与及び手当	867,071千円														
退職給付費用	41,920千円														
役員退職慰労引当金繰入額	9,210千円														
貸倒引当金繰入額	6,005千円														
給与及び手当	864,639千円														
退職給付費用	40,553千円														
役員退職慰労引当金繰入額	10,070千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月20日現在)
現金及び預金勘定 5,554,938千円	現金及び預金勘定 4,845,623千円
現金及び現金同等物 5,554,938千円	現金及び現金同等物 4,845,623千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	75,499	8.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月17日 定時株主総会	普通株式	74,269	8.00	平成23年11月20日	平成24年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)

当社グループは、建材販売事業(施工付販売含む)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月20日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月20日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月20日)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	13円42銭	19円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	126,609	183,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,609	183,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,435	9,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月4日

北恵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成23年11月21日から平成24年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。